

市報第15号

横浜市手数料条例の一部改正についての専決処分報告

市長専決処分事項指定の件（昭和28年3月2日議決）により、令和3年7月21日横浜市手数料条例の一部を次のとおり改正したので、地方自治法第180条第2項の規定により報告する。

令和3年9月10日

横浜市長 山中 竹 春

横浜市手数料条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和3年7月21日

横浜市長 林 文 子

横浜市条例第39号

横浜市手数料条例の一部を改正する条例

横浜市手数料条例（平成12年3月横浜市条例第32号）の一部を次のように改正する。

第2条第16号を次のように改める。

(16) 削除

第2条第66号の2中「第39条第4項」を「第39条第6項」に改め、同条第66号の4中「第40条の5第4項」を「第40条の5第6項」に改め、同条第67号中「第1条の5第1項」を「第2条の3第1項」に改め、同条第68号中「第1条の6第1項」を「第2条の4第1項」に改め、同条第68号の5中「第12条第2項」を「第12条第4項」に改め、同条第72号中「第13条第3項」を「第13条第4項」に改め、同条第74号中「第14条第13項」を「第14条第15項」に改める。

附 則

この条例は、令和3年8月1日から施行する。ただし、第2条第

16号の改正規定は、同年9月1日から施行する。

参 考

市長専決処分事項指定の件（抜粋）

地方自治法第 180 条第 1 項の規定により、次に掲げる事項中異例に属するもののほか、市長において専決処分にすることができる。

（第 1 号から第 6 号まで省略）

- (7) 法令の制定、改正又は廃止に伴う当該法令の題名、条項号、用語等を引用する規定の整理その他の当然必要となる条例等の改正に関すること。

地方自治法（抜粋）

第 180 条 普通地方公共団体の議会の権限に属する軽易な事項で、その議決により特に指定したものは、普通地方公共団体の長において、これを専決処分にすることができる。

前項の規定により専決処分をしたときは、普通地方公共団体の長は、これを議会に報告しなければならない。